

# 活動報告

## 【市役所で働く人の給与適正化を主張しています】

石橋市長は、5段階評価で人事評価をしていくと指示を出していますが、現実には一番良い評価と一番悪い評価に該当する方は0です。およそ九割が中間の評価で、少し良い評価と少し悪いという評価を合わせて一割にも満たないのが現実です。言うまでもなく人事評価はどこにでもあべきです。たとえ評価しにくい仕事であっても評価に取り組み、そうするうちに評価方法の正しさが高まると思っています。また、5段階に分けて評価する目標があっても、それはけして、S評価(一番良い)が何人だとかD評価(一番悪い)が何%だとかあらかじめ決めて臨む相対評価ではなく、期首に立てた目標の達成度を評価の柱に据え、その達成度合いによって評価する絶対評価を基本にすれば良いと思います。ですから、良い評価の方が8割在っても、その人事評価を否定することはしません。また、その差がどこまでつけばいいという話をするつもりもありません。まず評価があるべきだという考えに立ち5段階で評価をしていくこと。民間で人事評価は当たり前なのです。そして、正職員の方の平均給与が581万円、そして、嘱託の方が200万円、臨時の方が193万円、この制度の中では、組織のモチベーションはこれ以上上がらないと思います。また、組織を効率化して、人員削減に取り組むことは必要です。そして、給与表に縛られて、採用からの年数で給与が誰でも上がっていく制度の中で人件費を削減するためには、正職員を削減して別の給与表で雇用できる職員を増やすことが必要です。しかし、給与の差が3倍もある状態で、これ以上人を切っていくと、組織の機能は維持できなくなるとも思います。正職と臨時、嘱託の間に余りにも格差があり過ぎるのです。2倍どころではない、3倍の差があるのです。組織のモチベーションを上げるために、新たな制度が必要だと考えます。そう言う意味でも、市役所の仕事の評価に取り組むことは大切なことで、**中間的な準職員の、頑張れば現状の正職員の待遇にまで追いつく追い越す給与の得られる「人事評価に基づく新たな雇い方」**を作っては如何でしょう。現制度化では、人員削減をしなければ予算削減はできません。当たり前給料が上がっていく人ばかりたくさん抱えていたら、組織のリストラはできません。逆にがんばって仕事をして給与が上がらない人が増えていけば、組織の効率アップは望めないでしょう。**組織がより効率的に機能するためには、適正な評価が必要**なのです。一方、よい人材を確保するためには、他の団体や企業に負けなくらいの700万円でも、800万円でも1,000万円でも到達するだけの準備が必要です。人材を確保するには、宇和島市としても、適正な人事評価に基づく高い給与の準備が必要です。けれども、どんな仕事をしていても同じ給与表で給与が上がっていく人が多ければ多いほど組織は効率を下げるのです。ですから、**組織を活性化するためにも、リストラが必要**なのです。

## 【子ども達の医療費無料範囲の拡大について】

子どもたちの医療費に対する助成を行う自治体<sup>\*1</sup>が増えていきます。宇和島もそんな住民サービスを行ってはどうかという意見も在ります。しかし、そもそも、医療費が無料であるべきなのではないでしょうか。現在、働きたくとも仕事無く、収入のない方に対する保護施策として、医療扶助の制度(生活保護の医療費扶助)<sup>\*2</sup>があり、一人親家庭でも18歳までの医療費の自己負担を軽減する制度があります<sup>\*3</sup>。そして、普段から保険料を支払っておくことで、医療費は一部負担で済む制度「国民皆保険制度」が基盤にあるのです。また、医療費が高額となった場合、1カ月に支払った医療費が自己負担限度額を超えたときには、その超過分を支給してもらえます<sup>\*4</sup>。ある額以上(所得によって違います)は全額負担する必要は無いのです。当然、所得の低い方や重篤な病気で医療費が高額に及ぶ方への援助は引き続き手当してさしあげるべきでしょう。しかし、医療費無償化は基本的におかしいと思っております。日本人というのは、医療のフリーアクセスというのが長く続いているので、大病院指向があったり、はしご診療をしたりします。宇和島でも市立病院の救急医療をコンビニ的に使う市民がおられます。現状での医療費の無償化は、医療費の際限ない拡大を生みます。

18歳までの子供の医療費を無料化すると医療保険の給付金は8,400億円<sup>\*5</sup>増えるという試算を厚労省でしております。そして、この上にもっとひどいのは、**必要のない医療サービスまで求めてしまう人たちが増えるという試算<sup>\*6</sup>**も同時にされています。**医療費無料化によって30%以上医療費が増加する**というのです。窓口負担があるかないかで3割増えてしまうんです。現在のコンビニ受診が当たり前に行われている状態で、もし宇和島が医療費の無料化の年齢の拡大をすれば、市立病院の救急体制というのは破綻するのではないのでしょうか。大した病気ではないのに、平気で受診する人が増えるのです。ですから、市民サービスとして医療費の無料化とか、負担軽減する施策を検討する一方で、健康維持のためのインセンティブを上げると共に、医療の選択の仕方の道筋をつくらないと、フリーアクセスによる、大病院指向だとかはしご診療だとか、コンビニ受診等の問題の解決を考えなければ、**安易な無料化は、地域の医療体制の崩壊を招く危険性を持つ**と思っております。国が施策としてやるのであればもうそれは仕方がないですが、自治体で単独でやっていくべきものではないというふうな考えを持っています。国全体で子どもの医療費を抱えようと思えば、それはいいのかもしれませんが、**宇和島市がよそもやるからと医療費の無料化をするべきではない**と考えます。

<sup>\*1</sup> 全ての市区町村が独自事業で窓口負担の無料化や軽減を実施しており、中学卒業まで無料の自治体は930(2014年4月現在)。  
<sup>\*2</sup> 生活保護を受給している場合、医療費の自己負担は原則ありません。保険の適用外となるような薬については負担が必要となります。  
<sup>\*3</sup> 所得制限があつて、自治体によって差がありますが、医療費の自己負担分は助成されます。<sup>\*1</sup>同様、差額ベッド費用は出ないなどの制限を受けます。  
<sup>\*4</sup> 高額療養費制度 1カ月に支払った医療費が自己負担限度額(所得によって変わります)を超えたとき、その超過分を支給してもらえる制度。  
<sup>\*5</sup> 子どもの医療費の窓口負担は、法律上小学校入学前までが2割、小学生以上は大人と同じ3割で、無料化の対象が小学校入学前までだけなら給付金は国全体で年間2,400億円増、中学卒業までだと7,100億円増、高校卒業までだと8,400億円ふえるというふうな試算している。  
(厚生労働省 平成28年2月25日発表 患者負担を無料化した場合の影響額 より)  
<sup>\*6</sup> 上記の内、無料化した場合の波及増は、1700億・2400億・3,000億と試算している。(同上)

2016年5月



武田元介ニュースレター Vol.10

# 黎明

REI MEI



## 【プロフィール】

宇和島市恵美須町生まれ(55歳)  
天神小学校 卒業  
宇和島市和霊町へ転居  
城北中学校・宇和島東高・岡山大学 卒業  
(株)加ト吉勤務後、宇和島漬物食品(株) 入社  
宇和島市大浦へ転居  
宇和島市栄町港に転居

【趣味】マラソン・トライアスロン  
家事・育児・読書



あなたも「武田元介ニュースレター 黎明」の読者登録しませんか?~他人事でなく自分事~

読者登録していただきますと、「武田元介ニュースレター 黎明」を毎月(年4回の予定)お届けいたします。是非、下記までお申し込みください。

メール [m\\_takeda@motosuke.net](mailto:m_takeda@motosuke.net)  
FAX 0895-24-5610

## 皆さんの声を聞かせてください

ミニ集会・座談会お申し込み、少ない人数でもかまいません。武田元介が伺わせていただきます。

皆様で自主開催されるミニ集会や座談会に是非参加させていただけたらと思います。[ママ友が集まる会・近所やスポーツ仲間が集まる会]など、どんな会でもかまいません。是非伺わせていただいております。

facebook

ブログの更新やツイートのまとめなど、いろんな情報を発信しています。

twitter

時々つぶやいています。フォローお願いします。 @TakedaMotosuke

政策発信

<http://motosuketrd.blog.fc2.com/>